

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	
上場取引所	株式会社名古屋証券取引所 市場2部 (コード6655)
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告のホームページアドレス	http://www.toyo-elec.co.jp/

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆様へお知らせ～単元株式数の変更と株式併合のご案内～

当社は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上を図るため、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100枚に変更いたします。また、単元株式数の変更に伴って、名古屋証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、当社の普通株式について、2株を1株の割合で株式併合を実施いたします。

なお、この併合に伴う株主様による特段のお手続きは必要ございません。

・株式併合による影響

今回の株式併合により、以下の変化が生じますが、株主様がご持ちの当社株式の資産価値に変化はございません。

また、株主様がご持ちの権利(議決権、配当、株主優待)につきましても変化はございません。

- ・発行済株式総数が2分の1になります
- ・1株当たり純資産額は2倍になります。

・1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合によって1株に満たない端数が生じた場合は以下のように処理いたします。

- ・会社法の定めに基づき一括で処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

お問合せ先

東洋電機株式会社

〒486-8585 愛知県春日井市味美町2-156
TEL.0568-31-4191 FAX.0568-31-8096

この報告書は植物油インキを使用しております



TOYO ELECTRIC CORPORATION

第77期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

目次

トップインタビュー

未来企業を目指して、
事業基盤の強化を進めます p 1

TOYOのものづくり

100Mbps空間光伝送装置 p 4

セグメント別概況 p 5 連結決算概要 p 7

社員インタビュー p 9 トピックス p 9

会社概要／株式状況 p 10



電子の夢を創る

東洋電機株式会社

証券コード:6655



未来企業を目指して、

株主の皆様にはご清栄のことと心よりお喜び申し上げます。本年4月に発生しました熊本地震により被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げます。

さて、当社第77期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）を終了いたしましたので、報告書をお届けいたします。当期は、一進一退の厳しい経済情勢ながら、おおむね順調な業績となりました。引き続き、新たに掲げた「挑戦しよう!」のスローガンの下、100年企業を目指して事業基盤の強化に励んでまいります。今後ともご支援のほど、よろしく願い申し上げます。

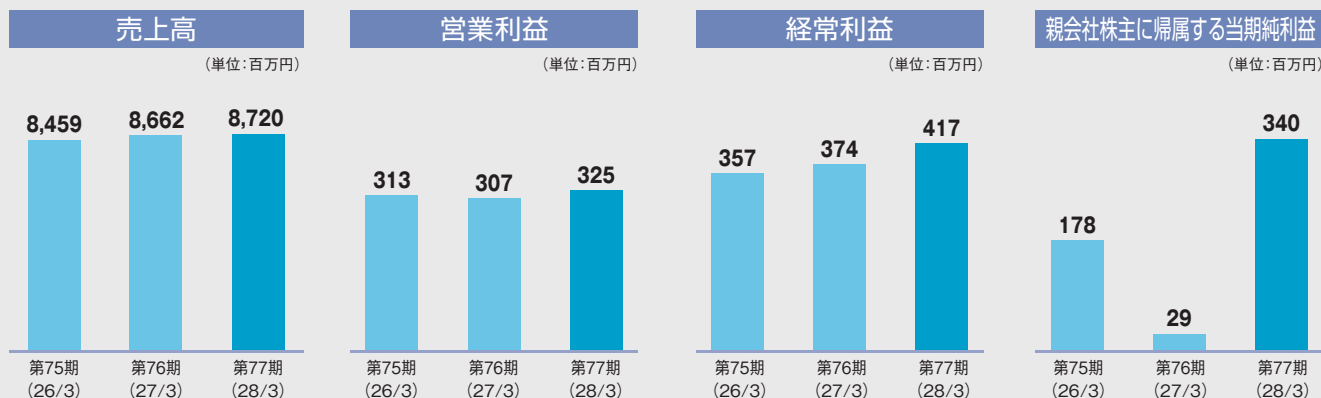
代表取締役社長

松尾 昇光

Q 好調だった景気も転換点に差し掛かっています。東洋電機のこの1年を振り返っていただけますか。

A この1年、国内では変圧器を除くすべての部門で順調な伸びを示しました。海外では中国をはじめとするアジア市場でエレベータセンサの需要が縮小したことにより、売上高は前年を下回りました。連結ベースでは売上高が

連結決算ハイライト



事業基盤の強化を進めます

前期比で増加したことに伴い、営業利益、経常利益で増益となりました。

Q 主要なセグメントの動きについてもお聞かせください。

A 国内制御装置関連事業のうち、エンジニアリング部門は業績のけん引役となりました。通信販売の需要増に応えるため大手物流センター向け搬送制御システムが大きな伸びを示しました。仕分け作業の自動化とスピード化に対応するものです。印刷制御分野は、円安に振れて以降、北米と欧州向けの引き合いが増え、国内大手機械メーカーへのOEM供給が拡大しました。

機器部門では、エレベータセンサがほぼ前年並みをキープしました。空間光伝送装置分野は自動車メーカーの欧州向け無人搬送台車用や中国向けの液晶・半導体製造ライン向けが拡大しました。表示器分野は電力調整器が自動車関連向け電気炉の需要が拡大したことにより伸びています。

変圧器部門は苦戦しました。工作機械等一部の市場での

需要縮小によるものです。今期はお客様との接点を増やし、お客様のニーズを愚直なまでに吸い上げていく方針です。

海外制御装置関連事業は、中国子会社の伸びが鈍ったものの、タイ子会社が本格稼働となったことで補う形となっています。ただし、円建取引による為替リスクの負担増で収益減がみられました。

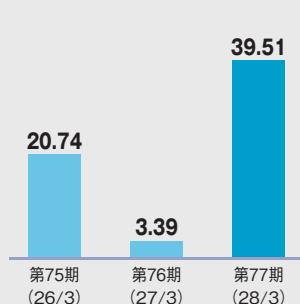
Q 業績が順調なうちに次の手立てを検討しなければなりません、どのような備えをされていますか。

A ①国内成長市場への新規・深耕開拓、②環境モニタリングシステムなどの新規事業分野への展開、③市場開拓部門による新技術開発などによって将来の事業基盤の強化と拡大を目指しています。

①と②は、相互に関連しています。1つはマジックビーなどを足掛かりにして、環境モニタリングの市場を深掘りできないかと考えています。身近なものとしては工場の生産ラインの監視、農業用穀物サイロの監視、太陽光システムの監視などへの展開が期待されています。これらは、工場設備や装

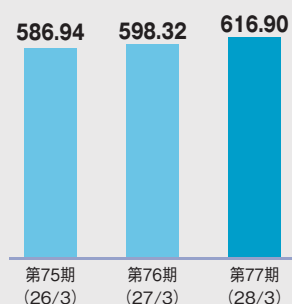
1株当たり当期純利益

(単位:円)



1株当たり純資産額(BPS)

(単位:円)



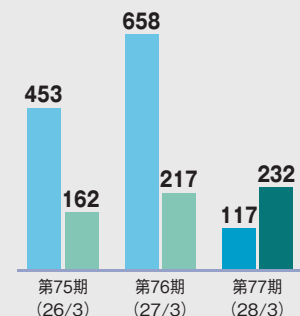
株主資本利益率(ROE)/総資産経常利益率(ROA)

(単位:%)



設備投資額/減価償却費

(単位:百万円)



トップインタビュー

置などあらゆる分野での保全予知にも貢献できるものと考えています。

2つ目は、高周波の変圧器です。コンパクトな機器に対応できるため用途拡大が期待されます。経済産業省の補助金事業として立ち上げ、大学やパートナー企業とも連携を強めています。

3つ目は、現在の空間光伝送装置のさらなる高性能化を狙う開発です。現在に比べ、より速く・大容量で・質の高い情報を光で伝送する技術です。電波通信の弱点の分野で活躍する情報通信の手段として期待できます。

③の将来に備えるネタ探しについては、国内市場開拓部と経営管理本部が連携し、事業化の目途が立ったところで関係事業部も加わります。

Q 在外子会社との業務連携による新たな市場の掘り起こし策はいかがでしょうか。

A 日本企業の製品の多くはオーバースペックになりがちです。当社のエレベータセンサやFA関連機器にもその傾向があります。海外市場を考えると、顧客に合った価格・品質レベルでの製品づくりという割り切りの思想が必要です。中国子会社、タイ子会社の取引先を見ていると、壊れたら交換すればよいという声も意外に多いのです。その国、市場で求められているニーズとメーカーとのミスマッチが意外に多いのです。

日本にしか通用しない高品質・高付加価値製品ではなく、これからは海外のお客様のニーズに合致するものも生産しなければなりません。やがては現地ブランドで開発・生産・販売を行い、現地の市場で一定の評価が生まれれば、このものづくりの思想を日本に持ってくるという逆の発想もあってよいと思うのです。これからは親会社のブランドと子会社のブランドの2頭立ても必要と考えています。中国もタイもやがてはマネジメントを含めて現地化したいと思っています。



Q 東洋電機は来年7月に設立70周年を迎えます。新たな魅力づくりを進めているとうかがいましたが。

A 株主様のお声を聞くと、魅力づくりが必要だとの声を多くいただきます。本業の業績を伸ばすことが本来の姿ですが、それにはある程度の時間もかかります。まず株主の皆様から目を向けていただけるよう、この度ささやかながら初の株主優待としてクオカード1,000円分を皆様にお届けすることになりました。さらには株式の流動性を高めるため、投資単位の見直しを進め、今年10月からは現在の1,000株から100株単位で売買ができるようにいたします。

東洋電機は、来年7月に設立70周年を迎えます。戦後、先達たちの苦労の中で生まれた企業ですから、そろそろ新しい魅力づくりも迫られています。

当期は次の100年を目指して「挑戦しよう!」というスローガンを全社で確認しました。平成28年度はまさに挑戦の第一歩を日本国内、海外の両方で踏み出したいと考えています。皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

TOYOの
ものづくり

製品紹介ファイル

No.9

100Mbps

イーサネット対応 空間光伝送装置

イーサネットに対応し、工場などの産業機器の制御に
光通信装置の利用範囲が広がります。

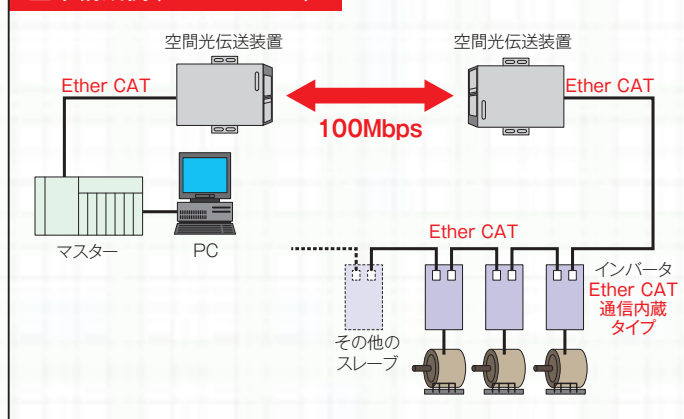
特徴

- 光通信によりイーサネットをワイヤレスで接続し、品質を損なうことなく大容量通信が可能です。
- EtherCAT(イーサネット)※に対応しております。
- 搬送制御システムの場合、台車側も地上側と同一のネットワークとして接続ができ、リアルタイム通信が可能です。
- 同一ネットワークのシーケンサ制御システムであれば、通常の日データ通信のみならず移動側のプログラム確認や変更が可能になり、メンテナンスが向上します。
- ケーブル敷設工事や通信費が不要なためコストダウンを実現します。

※EtherCATは、産業用製造装置各社で採用されているイーサネット(Ethernet)と互換性のあるオープンなフィールドネットワークです。



基本構成例(Ether CAT)



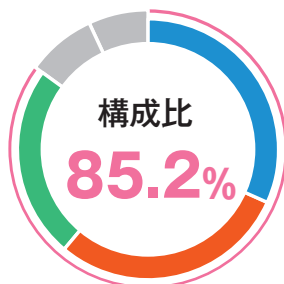
セグメント別概況

(平成28年3月期)

I. 国内制御装置関連事業

売上高 **7,429** 百万円
前期比 3.7%増

国内制御装置関連事業は、当社グループの中核事業として、日本国内を中心に事業展開しております。当事業は3部門から構成されており、その内エンジニアリング部門ならびに機器部門の売上高は増加したものの、変圧器部門の売上高が減少したことにより、売上高は7,429百万円(前期比3.7%増)となりました。



内 訳



エンジニアリング部門



機器部門

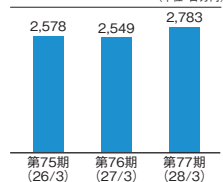


変圧器部門

エンジニアリング部門 売上高 **2,783** 百万円 前期比 9.2%増

エンジニアリング部門の事業は、業種業界ごとに異なる制御システムを提供しております。当事業の内、印刷制御装置分野や配電盤分野、搬送制御装置分野は増加したものの、監視制御装置分野が減少したことにより、売上高は2,783百万円(前期比9.2%増)となりました。

売上高推移



鉄道関連製品「無人駅高声電話機」

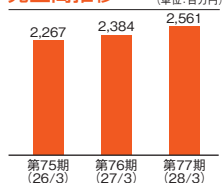
主要製品

- オンデマンドフォーム印刷機電装品
- インテリジェント多機能リレー(IPR)
- 省配線型搬送コントローラ(MRC)
- 宛名紙印刷搭載機

機器部門 売上高 **2,561** 百万円 前期比 7.4%増

機器部門の事業は、光技術を応用した様々な産業設備用機器を自社開発し、自社製品として提供しております。当事業の内、センサ分野や空間光伝送装置分野、表示器分野が増加したことにより、売上高は2,561百万円(前期比7.4%増)となりました。

売上高推移



空間光伝送装置

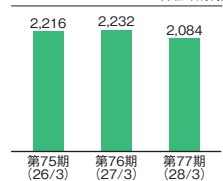
主要製品

- 空間光伝送装置
- エレベータ・エスカレータ関連機器
- 交流電力調整器
- 情報表示器

変圧器部門 売上高 **2,084** 百万円 前期比 6.6%減

変圧器部門の事業は、当社が設立以来営んでおり、受配電用変圧器から機械設備用変圧器などを提供しております。当事業は、エレベータ関連や工作機械関連の需要が縮小したことにより、売上高は2,084百万円(前期比6.6%減)となりました。

売上高推移



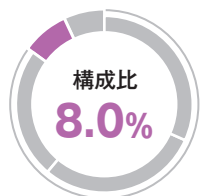
乾式変圧器 TKHⅢシリーズ

主要製品

- 乾式変圧器
- 耐雷変圧器
- モールド変圧器
- 始動リアクトル

Ⅱ. 海外制御装置関連事業

売上高 **699** 百万円
前期比 21.4%減

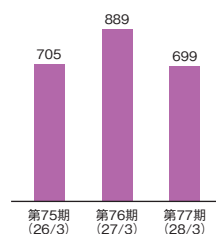


海外制御装置関連事業は、当社グループの海外企業2社が事業を展開しており、中国南京市にある南京華洋電気有限公司は、中国国内向け盤関連製品の製造販売や、中国国内やタイ王国などに向けたエレベータ関連センサの製造販売を行っております。またタイ王国にあるThai Toyo Electric Co.,Ltd.は、南京華洋電気有限公司から輸入したエレベータ関連センサの組立・検査・販売を行っております。

当事業は、中国をはじめとするアジア市場でエレベータセンサの需要が縮小したことにより、売上高は699百万円(前期比21.4%減)となりました。

なお、当事業と国内制御装置関連事業における機器部門とは、日本向けエレベータセンサなどの製品群において進料加工生産を行っております。

売上高推移 (単位:百万円)



主要製品

- 盤関連製品
(南京華洋電気有限公司のみ)
高圧受配電盤
コントロールセンサ
PLC応用制御盤



C型コントロールセンサ

- エレベータ関連製品
(南京華洋電気有限公司と
Thai Toyo Electric Co., Ltd.)

マルチビームセンサ
かご位置確認用センサ



エレベータセンサ
「かご位置確認用センサ」

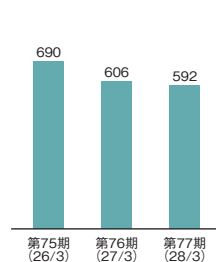
Ⅲ. 樹脂関連事業

売上高 **592** 百万円
前期比 2.3%減



樹脂関連事業は、当社グループの東洋樹脂株式会社が展開している樹脂リサイクル事業です。当事業は、自社製品の需要が拡大したものの、自動車関連部品材料の需要が縮小したことにより、売上高は592百万円(前期比2.3%減)となりました。

売上高推移 (単位:百万円)



主要製品

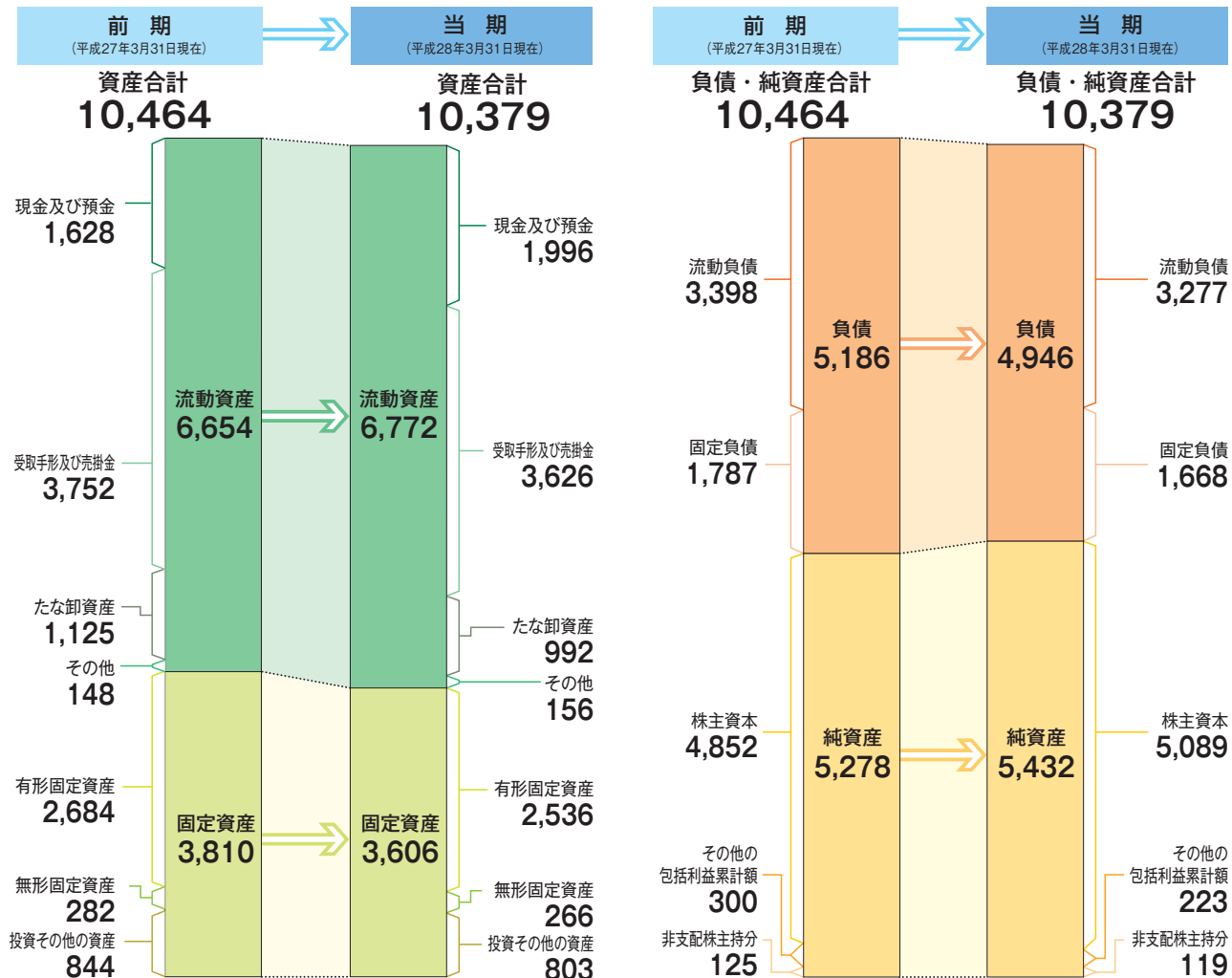
- 廃プラスチックのリサイクル
- リサイクル樹脂ペレットの生産・販売
- プラスチックのコンパウンド受託加工
- 樹脂パウダーの生産



樹脂ペレット

連結決算概要

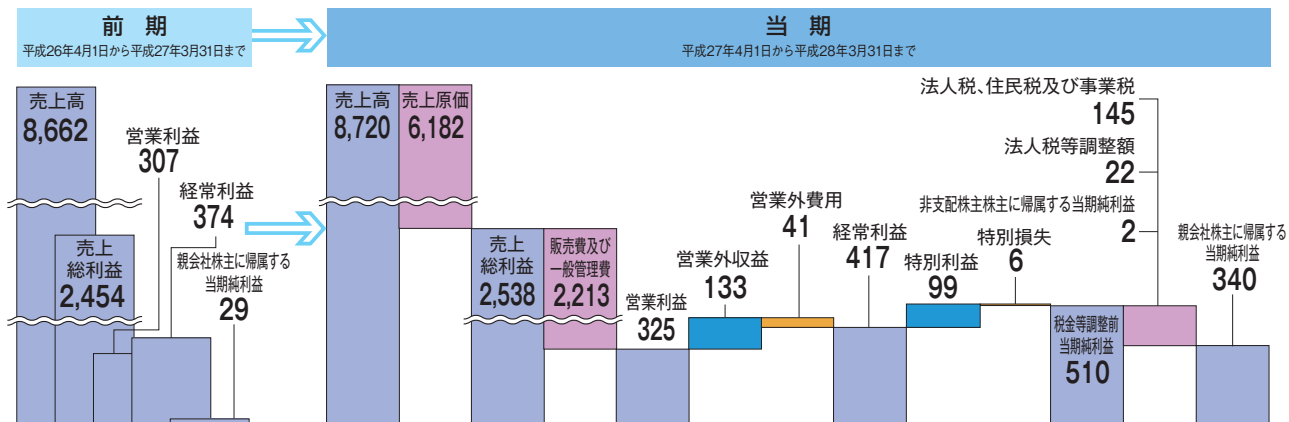
連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



POINT

総資産は、現金及び預金が増加したものの、在庫削減活動に伴うたな卸資産および有形固定資産が減少したことなどにより前期末比85百万円減少し、負債は、支払手形及び買掛金および厚生年金基金解散損失引当金など流動負債、固定負債が減少したことにより前期末比239百万円の減少となりました。なお、純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金の増加などにより前期末比153百万円増加しました。

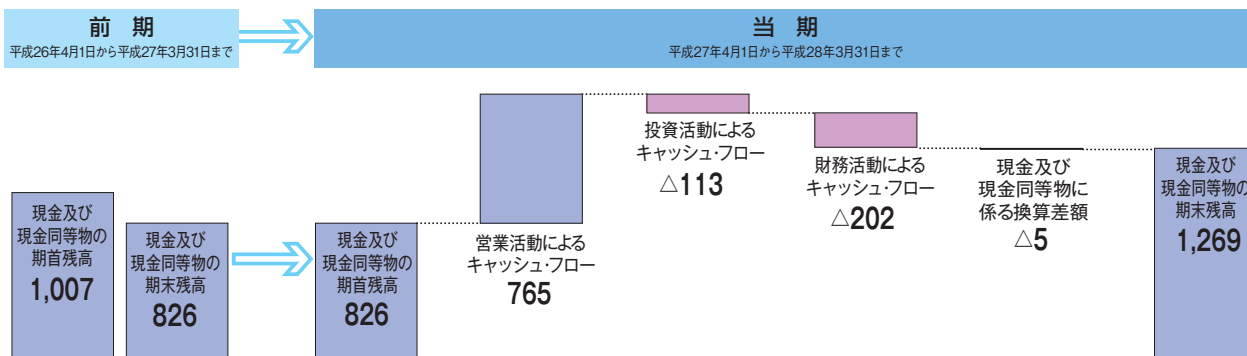
連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



POINT

当期は、新技術開発など売上の拡大に向け、新たな事業基盤の構築に積極的に取り組みました。売上高は、特に搬送制御装置関連が好調だったことにより0.7%増収となりました。利益面では、販売費及び一般管理費が増加したものの、原価低減により営業利益は前連結会計年度比5.7%増、営業外収益に助成金収入計上の増加などにより、経常利益は前連結会計年度比11.5%増加となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額の計上などにより、前連結会計年度より大幅増加となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



POINT

当期の現金及び現金同等物は、前期末に比べ443百万円増加し1,269百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、たな卸資産や売上債権の減少などにより765百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより113百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払などにより202百万円となりました。

社員インタビュー

安全を なによりも優先したい



機器事業部製造部製造課一係長

伊野 典彦

これまでに変圧器や基板実装を経験し、現在は機器事業部で特注のエレベータセンサを手掛けています。入社して22年、このほど係長になりました。

エレベータは人命を預かる乗り物だけに、安全性が重視されます。かご位置確認用センサ、ドア開閉確認用センサのほか、扉と通路の上にある障害物を多光軸の赤外線ビームセンサで検出するマルチビームセンサなどによる安全監視が欠かせません。

センサのバリエーションはエレベータメーカーごとに異なるため、小さなロットの製品を少ない人数で作り込む毎日です。特注品だけに品質にこだわり、製品を作り込み、外観検査、電気検査、動作検査などを綿密に行います。

お客様が求める価格や納期が年々厳しくなる中、最近では円安などの影響もあって材料費の高止まりが懸念されています。作業工数を減らすなど、より効率的な生産体制が求められています。

私の性格はもともと慎重なタイプで、ぎりぎりにならな



いと火がつきません。そのあたりを心配してくれてか、上司や仲間からは確認の声がかかります。新米係長を気遣っているのだと心から感謝しています。

ただ、いつまでもそうした配慮に甘んじてはられません。素早く決断し、行動できる人間に自分を追い込んでいかなければと考える今日この頃です。

家族は妻と子ども2人の4人家族。独身時代の自分は、冬はスキーやスノーボーなど優雅に遊んでいましたが、最近ではランニング程度の運動しかできていません。子どもたちとは外で遊ぶことを心掛けているのですが……。独特のこだわりをもつ妻の足手まといにならないよう、家事でも少しは役に立てる夫でありたいと考えています。

トピックス

株主優待制度を始めました

株主の皆様のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め中長期的に保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を始めました。

3月末日の株主名簿に記載された当社株式1単元（1,000株）以上保有される株主様を対象とし、定時株主総会終了後の6月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともにクオカード1,000円分を発送いたします。



会社概要/株式状況

▶ 会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商号	東洋電機株式会社
設立	1947年(昭和22年)7月
資本金	10億3,708万円
本社・春日井工場	〒486-8585 愛知県春日井市味美町2-156
神屋工場	〒480-0393 愛知県春日井市神屋町字引沢1-39
営業所	東京、名古屋、大阪
関係会社	東洋樹脂株式会社 (愛知県小牧市) 東洋電機ファシリティサービス株式会社 (愛知県春日井市) 東洋板金製造株式会社 (愛知県春日井市) 南京華洋電気有限公司 (中華人民共和国江蘇省南京市) Thai Toyo Electric Co., Ltd. (タイ王国チョンブリ県)
主要取引銀行	百五銀行、商工中金、三井住友銀行、名古屋銀行
従業員数	221名(連結509名)

▶ 役員 (平成28年6月22日現在)

代表取締役会長	松尾隆徳	
代表取締役社長	松尾昇光	
常務取締役	松村和成	
取締役	丹羽基泰	経営管理本部長
取締役	加藤信	社長付
取締役	清水純一	海外事業本部長
取締役	加藤茂男	エンジニアリング事業部長
取締役	堀睦英	機器事業部長
取締役	奥村光宏	常務付兼南京華洋電気有限公司董事
取締役	鈴木庸史	経営管理本部副本部長兼企画部長
取締役(監査等委員)	森正一	
取締役(監査等委員)	有賀重介	
取締役(監査等委員)	葛谷昌浩	

(注) 取締役有賀重介および葛谷昌浩の各氏は、社外取締役であります。

▶ 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	18,000,000株(普通株式)
発行済株式の総数	9,388,950株 (自己株式 777,538株を含む)
株主数	580名

▶ 大株主の状況 (平成28年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
有限会社城西	855千株	9.92%
東洋電機従業員持株会	625千株	7.26%
東洋電機取引先持株会	577千株	6.70%
株式会社商工組合中央金庫	465千株	5.39%
株式会社百五銀行	428千株	4.97%
松尾隆徳	365千株	4.24%
松尾昇光	310千株	3.60%
トーヨーテクノ株式会社	289千株	3.36%
第一生命保険株式会社	250千株	2.90%
日本生命保険相互会社	250千株	2.90%

(注) 持株比率については、自己株式(777,538株)を控除して算出しております。

▶ 株式の分布状況 (平成28年3月31日現在)

